

報告第27号

平成31年1月31日
総務課

平成31年度人事委員会事務局の職員定数及び予算について

都は、平成31年1月25日、平成31年度の職員定数及び予算案を発表した。
このうち、当委員会事務局に関連するものは別紙のとおりである。

1 職員定数

東京都職員定数条例における人事委員会事務局職員の定数63名について、平成31年度は、1名減の62名とする。

(内訳)

- ・制度改革担当課長 △1 (制度改革関連業務の見直し)

(単位：人)

組 織	平成31年度 定数	平成30年度 定数
任用公平部	34	35
総務課	12	12
任用給与課	16	17
審査課	6	6
試験部	23	23
試験課	15	15
研究調査課	8	8
※ 保留定数	5	5
合 計	62	63

※ 保留定数 : 新たな行政需要による事務事業の増加、年度途中で育児休業から復職する職員等に対応するための予備定数

平成31年度職員定数等の概要

I 職員定数の状況

1 概況

平成31年度の東京都の職員定数は、全任命権者総計168,795人、795人で前年度に比べ689人の増となります。

このうち、東京都職員定数条例（知事部局等及び公営企業）においては、「2020年に向けた実行プラン」に掲げる重要事業をはじめ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備や都が直面する喫緊の課題に的確に対応するため、必要な人員を措置するとともに、継続して執行体制の見直しも行き、316人の増となります。

また、都民サービスに直結する事業では、確実にマンパワーの確保を図り、学校については255人、東京消防庁については118人の増となります。

2 平成31年度の東京都職員（全任命権者）の定数

（単位：人）

区 分	平成31年度 条例定数	平成30年度 条例定数	対前年度 増減数
全任命権者総計	168,795	168,106	689
東京都職員定数条例 （知事部局等及び公営企業）	38,853	38,537	316
学校職員定数条例	64,821	64,566	255
警視庁設置条例	46,501	46,501	0
東京消防庁職員定数条例	18,620	18,502	118

* 知事部局等には、議会局・行政委員会を含みます。また、事由別主要増減項目は別紙のとおりです。

II 今後の主な組織改正（改正予定日：平成31年4月1日）

- 国際金融都市・東京の実現に向けた取組や、最先端技術を活用した新事業の創出、更には、都政のICT利活用など、東京の成長戦略を総合的かつ集中的に推進するため、政策企画局に戦略政策情報推進本部を設置します。
- 老朽マンションや空き家対策をはじめとした喫緊の課題への対応など、都の住宅施策を一層加速し、機動的に展開していくため、都市整備局に住宅政策本部を設置します。
- 青少年・治安対策本部について、ひきこもり支援施策など、青少年施策の一部を福祉保健局及び生活文化局に移管し、東京の安全推進に更に注力するため、都民安全推進本部に改組します。

知事部局等の事由別主要増減項目

(別紙)

○ 増員計 1,286人 減員計 △1,010人 差引 276人

(単位：人)

増 員		減 員	
定 数 の 措 置 等	(総務) 帰宅困難者対策に係る体制強化	2	業務の移管・委託 (病院) 病院調理の一部委託化 △ 3
	(生文) Tokyo Tokyo FESTIVALの推進に係る体制強化	1	
	(オリ) 東京2020大会開催準備体制の強化	40	業務の見直し (主税) 滞納整理事務の見直し △ 9 (会計) 用品運用事務に係る執行体制の見直し △ 1 (教育) 都立図書館の資料管理等業務に係る執行体制の見直し △ 1
	(都整、港湾) 東京ベイエリアビジョン(仮称)策定に係る体制整備	2	
	(環境) 東京2020大会開催に向けた暑さ対策に係る体制強化	1	
	(福保) 児童相談所の体制強化	65	
	(産労) 働き方改革推進に係る体制強化	2	業務の終了・減少 (総務) 住宅・土地統計調査等の終了 △ 17 (都整) 都施行市街地整備事業の進捗に伴う減 △ 2 (環境、建設、港湾) 東京2020大会関連施設等の整備事業の進捗に伴う減 △ 30
	(建設) 調節池等の整備に係る体制強化	4	
	(都安) 都民安全推進本部の設置	37	
	(戦略) 戦略政策情報推進本部の設置	106	組織改正 (政策、総務) 情報通信企画部等の移管による減 △ 89 (青治) 青少年関連事業等の移管による減 △ 44 (都整) 住宅施策部門の移管による減 △ 371
(住政) 住宅政策本部の設置	389		
(病院) 病棟薬剤業務体制の整備	5		
(教育) 都立学校における空調設備の設置に係る体制強化	2		

2 予算案

予算案：9億2,500万円（前年度比 △5,400万円〈△5.5%〉）

- ・昇任選考事務システムの開発が終了。31年度予算では保守対応分を計上
- ・人材確保戦略については、前年度に引き続き、有為な人材を確保するため各種PRを実施

【歳入】

（単位：千円）

	31年度 予算案	30年度 予算額	増減額	増減率	主要増減説明
歳入額	33	26	7	26.9%	雑入(雇用保険料納付金)増

【歳出】

（単位：千円）

	31年度 予算案	30年度 予算額	増減額	増減率	主要増減説明
歳出額	925,000	979,000	△ 54,000	△5.5%	
職員費	623,861	645,446	△ 21,585	△3.3%	人員減 給与改定増
事業費	301,139	333,554	△ 32,415	△9.7%	
委員会	17,117	17,117	0	0.0%	
管理事務	21,492	20,869	623	3.0%	
基準監督	1,455	1,311	144	11.0%	
給与調査	27,689	27,569	120	0.4%	
公平審査	16,531	13,771	2,760	20.0%	非常勤(1名)増
採用試験等	216,855	252,917	△ 36,062	△14.3%	昇任選考事務システム開発 完了
うち人材確保戦略	53,877	53,804	73	0.1%	
うち昇任選考事務システム	10,325	36,850	△ 26,525	△72.0%	

（参考）29年度予算額：979,000千円 28年度予算額：927,000千円

財政規模

一般会計予算規模 7兆4,610億円（前年度比 +4,150億円、+5.9%）

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.9%増の7兆4,610億円で、東京2020大会準備の総仕上げなどに伴い、**過去最大**となりました。
- 都税は、前年度に比べて5.2%増の5兆5,032億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて8.0%増の5兆5,979億円で、2年連続の増となりました。
- 東京の持続的成長に向けて、自律的な都政改革を不断に推し進め、**より一層無駄の排除を徹底**する一方、**3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備を着実に進める予算配分**を行いました。

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	7兆4,610億円	7兆 460億円	4,150億円	5.9%
	うち 都 税	5兆5,032億円	5兆2,332億円	2,700億円	5.2%
	歳 出	7兆4,610億円	7兆 460億円	4,150億円	5.9%
	うち 一般歳出	5兆5,979億円	5兆1,822億円	4,157億円	8.0%

特 別 会 計 [16会計]	5兆5,505億円	5兆4,389億円	1,116億円	2.1%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	1兆9,480億円	1兆9,591億円	▲ 111億円	▲ 0.6%
全 会 計 合 計 [28会計]	14兆9,594億円	14兆4,440億円	5,155億円	3.6%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。